【測量・建設コンサルタント等】申請フォーム入力手順

☆申請フォームの構成は以下のとおりです。

番号	見出し
前段(見出しなし)	法人／個人事業主の選択、新規申請／継続申請の選択、創業年月日の入力、フォーム入力担当者連絡先の入力等
01	本社（本店）および池田市との契約先について
02	登録希望業種について
03	職員、技術職員数について
04	決算事項について
05	資格・許可等について
06	経歴について
07	提出書類の添付について
08	入札等に関する連絡先について

☆以下、構成別に設問、回答方法を記載していますので、参考に申請フォーム入力を進めてください。

＜前段＞

設問	令和９・１０年度入札参加資格審査申請に係る誓約
回答方法	フォームに記載の誓約事項を確認し「上記内容に同意しました」にチェック
留意事項	※誓約事項は市 HP に掲載の「入札参加資格審査申請要領」４．資格要件にも記載しています。

設問	１．オンライン申請において、下記の手続きは可能ですか ①メールアドレスの登録（本フォームの問合せに使用します） ※入札等の連絡に使用するメールアドレスについても、原則登録が必要です。 ②提出書類のアップロード（ＰＤＦ形式の指定です）
回答方法	「はい」／「いいえ」より選択
留意事項	※「いいえ」を選択した場合は紙申請を行ってください。

設問	２．法人か個人事業主かをご選択ください
回答方法	「法人」／「個人事業主」より選択

設問	３．前回（令和７・８年）に申請を行った場合、継続をご選択ください。行っていない場合、新規をご選択ください。
回答方法	「新規」／「継続」より選択

【設問３で「継続」を選択した場合のみ】

設問	４．前回（令和７・８年）に申請を行った場合、以下リストに記載の５桁の業者番号をご入力ください。
回答方法	申請フォームより業者番号リストを確認し、業者番号を入力
留意事項	業者番号リストは市 HP にも掲載しています。

設問	５．創業年月日をご入力ください ※法人化に関わらず、実際に事業を開始した日をご入力ください ※1926 年１月１日より前の場合は一度「1926-01-01」とご入力頂き、再度入力枠を選択頂くと、更に前の選択肢が表示されます。
回答方法	年月日をハイフン区切りで入力（例）2000-01-01）

設問	６．フォームを入力される方の連絡先をご入力ください。 ※本フォームの問合せ時に使用します。補正連絡を行う場合、ご入力のメールアドレスを使用します。 ※行政書士が代理申請される場合は、行政書士事務所の情報をご入力ください。
回答方法	【下記項目を入力（全項目必須)】 ・担当者氏名 ・担当者氏名（フリナガ） ・担当部署名（該当しない場合「該当なし」と入力してください） ・担当者メールアドレス ・電話番号（ハイフンを付けて入力してください）

＜０１　本社（本店）および池田市との契約先について＞

（法人の場合、商業登記の履歴事項全部証明書をお手元にご準備の上、以下に留意して入力を進めてください。）

設問	Ｑ１．本社（本店）についてご入力ください ※法人の場合のみ、法人番号を入力することで入力補助が利用できます。	
回答方法	【下記項目を入力（法人番号以外入力必須）】 ・法人番号 ・会社名 ・会社所在地（郵便番号、都道府県、市区町村、番地以降） ・会社名フリガナ（「カブシキガイシャ」等の会社形態は含めない） ・代表者役職名（個人事業主で役職がない場合は「代表者」と入力） ・会社代表者氏名 ・会社代表者氏名（フリガナ）	
留意事項	法人番号の確認	・13 桁の法人番号を入力することで一部入力を省略できます。 ・ご不明な場合、国税庁ホームページからご確認ください。 （https://www.houjin-bangou.nta.go.jp）
	会社所在地	・これまで、ビル名は削除する運用としていましたが、ビル名がある場合は入力してください。 ・登記上の会社所在地と実際の会社所在地が異なる場合は、実際の会社所在地を入力してください。
	会社名のフリガナ	・「カブシキガイシャ」「ユウゲンガイシャ」等の会社形態は省略してください。 （例）㈱登録会社の場合、フリガナは「トウロクガイシャ」と入力。

設問	Ｑ２．ご入力頂いた本社（本店）の会社所在地は、商業登記の履歴事項全部証明書と同じ所在地ですか。 ※実際の会社所在地が登記上の所在地と異なる場合「いいえ」を選択してください。
回答方法	「はい」／「いいえ」を選択

設問	Ｑ３．履歴事項全部証明書に記載の「会社成立の年月日」をご入力ください。
回答方法	年月日をハイフン区切りで入力（例）2000-01-01）

設問	Ｑ４．履歴事項全部証明書に記載の「資本金」をご入力ください。 ※必ず千円単位でご入力ください。 ※個人事業主など該当しない場合は「０」とご入力ください
回答方法	（単位：千円）で入力
留意事項	・履歴事項全部証明書では資本金が万単位で記載されている場合がありますが、必ず千円単位でご入力ください。

設問	Ｑ５．自己資本額をご入力ください。
回答方法	（単位：千円）で入力

設問	Ｑ６．委任（池田市と契約する支店等）の有無についてお答えください
回答方法	「有」／「無」より選択

【設問Ｑ６で「有」を選択した場合のみ回答】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（委任先入力時の注意点　委任先の名称については、本社（本店）の会社名は不要ですので、委任先（支店等）の名称のみ入力してください。

委任先の例	「契約先　支店等名」の記載例
池田支店に委任	池田支店
本社（本店）の●●部長に委任	●●部長

設問	Ｑ７．委任先（池田市と契約する支店等）についてお答えください ※会社名は不要ですので、委任先（支店等）の名称のみご回答ください。
回答方法	【下記項目を入力】 (任意)・契約先　支店等名 (任意)・契約先　支店等名（フリガナ） (必須)・契約先　代表者役職名 (必須)・契約先　代表者氏名 (必須)・契約先　代表者氏名（フリガナ） (必須)・住所（郵便番号、都道府県、市区町村、番地、マンション・部屋番号） ※これまで、ビル名は削除する運用としていましたが、ビル名がある場合は入力してください。

・・

【官公需区分選択時の注意点】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

以下の要領で官公需区分をご確認ください。

・下図①又は②のいずれかに該当した場合は中小企業となります。

・詳細は中小企業庁ホームページ（https://www.chusho.meti.go.jp）にアクセスの上、「トップ＞中小企業庁について＞中小企業・小規模企業者の定義」よりご確認ください。

	①資本金又は出資の総額	②常時使用する従業員の数
サービス業	５千万円以下	１００人以下

設問	Ｑ８．官公需区分をご選択ください
回答方法	「大企業」／「中小企業」／「対象外」より選択

・・

＜０２　登録希望業種について＞

登録希望業種について、申請フォームに添付のコード表をご覧頂き、以下の要領で入力してください。
（コード表は市 HP にも記載しています）

【入力方法】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・希望する【業種・業務コード】は第３希望まで入力可能です。
・１つの「業種コード」に含まれる２つ以上の「業務コード」を登録することも可能です。
・希望する【業種・業務コード】別に売上高（直前２年間の平均）を入力します。

＜入力例＞

	業種・業務コード	売上高（千円）
第１希望	１－１測量一般	３０００
第２希望	２－１建築一般	２０００
第３希望	２－２構造	１５００

※業種・業務コード別の売上が算出できない場合の入力方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・希望する業種・業務コードの売上高がない場合、当該業種・業務コードが登録できません。
・業種・業務コード別の売上高が算出できない場合、他の業種・業務コードと按分、等分等して入力します。

＜入力例＞

※第１希望と第２希望の売上高の合計が２，０００千円の場合、按分、等分等して入力。

	業種・業務コード	売上高（千円）
第１希望	３－１土木一般　　合計２０００→	１０００
第２希望	３－３造園	１０００
第３希望	（希望なし）	２５００

設問	Ｑ９．第１希望の「業種・業務コード」を選択してください
回答方法	・業種・業務コードをプルダウンより選択
設問	第１希望の「業種・業務コード」の直前２年間の平均売上高を入力してください（売上がない場合は登録不可）
回答方法	・売上高を千円単位で入力

設問	Ｑ１０．第２希望の「業種・業務コード」を選択してください
回答方法	・業種・業務コードをプルダウンより選択 ※希望なければ（希望なし）を選択

（Ｑ１０で（希望なし）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	第２希望の「業種・業務コード」の直前２年間の平均売上高を入力してください（売上がない場合は登録不可）
回答方法	・売上高を千円単位で入力

（Ｑ１０で（希望なし）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	Ｑ１１．第３希望の「業種・業務コード」を選択してください
回答方法	・業種・業務コードをプルダウンより選択 ※希望なければ（希望なし）を選択

（Ｑ１１で（希望なし）を選択した場合、以下の回答は不要）

設問	第３希望の「業種・業務コード」の直前２年間の平均売上高を入力してください（売上がない場合は登録不可）
回答方法	・売上高を千円単位で入力

＜０３　職員数・技術職員数について＞

設問	Ｑ１２．常勤職員数をご入力ください ※各項目で該当者がいない場合「０」を入力してください	
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ①技術職員（人） ②事務職員（人） ③その他の職員（人） ④合計（①～③）（人） ⑤障害者雇用人数（小数点以下も入力）（人）	
留意事項	基準日	・申請日時点での人数を入力
	職員数の注意	・派遣社員、出向社員、アルバイト、パート等は含まない
	④合計（①～③）	・①技術職員、②事務職員、③その他の職員の合計を入力
	⑤障害者雇用人数	・障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者の雇用人数（障害者雇用報告書がある場合、報告書の人数。小数点以下も記入。）を入力

以下設問において、上記の技術職員が保有する資格の内訳をご入力ください・・・・・・・・・・
●一人が複数の資格を持つ場合は、該当する全ての項目にて人数を計上してください
●延べ人数であるため、上記の人数と差異が出ても構いません

設問	Ｑ１３．測量に関する技術職員人数（延べ人数）をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ・測量士（人） ・測量士補（人）

設問	Ｑ１４．建築関係建設コンサルタント業務に関する技術職員人数（延べ人数）をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ・一級建築士（人） ・二級建築士（人） ・建築設備士（人） ・建築積算士（人）
留意事項	建築関係建設コンサルタント業務は建築・設計監理、設備設計管理を含む

設問	Ｑ１５．土木関係建設コンサルタント業務【技術士】に関する技術職員人数（延べ人数）をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ・機械部門（人） ・電気電子部門（人） ・建設部門（人） ・上下水道部門（人） ・森林部門（人）

	・水産部門（人） ・情報工学部門（人） ・応用理学部門（人）

設問	Ｑ１６．土木関係建設コンサルタント業務【技術士以外】に関する技術職員人数（延べ人数）をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ・一級土木施工管理技士（人） ・第一種電気主任技術者（人） ・第一種伝送交換主任技術者（人） ・路線主任技術者（人） ・ＲＣＣM資格（人） ・環境計量士（人）

設問	Ｑ１７．地質調査業務に関する技術職員人数（延べ人数）をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ・【技術士】建設部門（人） ・【技術士】応用理学部門（人） ・【技術士】総合技術監理部門（人） ・地質調査士（人）

設問	Ｑ１８．補償関係コンサルタント業務【技術士】に関する技術職員人数（延べ人数）をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（必須）】 ・不動産鑑定士（人） ・土地家屋調査士（人） ・司法書士（人） ・補償業務管理士（人）

・・

＜０４　決算事項について＞

設問	Ｑ１９．決算事項をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（必須)】 ・損益計算書　税引前当期利益【Ｓ】(単位：千円) ・賃借対照表　流動資産【M】(単位：千円) ・賃借対照表　流動負債【N】(単位：千円) ・賃借対照表　固定資産【Q】(単位：千円) ・賃借対照表　総資本額【R】(単位：千円)
留意事項	※直前１年度分決算の損益計算書、貸借対照表より必要事項を転記してください 【下記項目は入力可能な最小値を１（千円）に設定しているため、回答が１（千円）未満の場合は「１」と入力してください】 ・流動負債【N】(単位：千円) ・固定資産【Q】(単位：千円) ・総資本額【R】(単位：千円) 【本フォームにおいては、下記の経営比率が自動計算されて表示されます】 ・経営比率　総資本純利益率（税引前当期利益【Ｓ】／総資本額【R】×１００） ・経営比率　流動比率（流動資産【M】／流動負債【N】×１００） ・経営比率　自己資本固定比率（自己資本額／固定資産【Q】×１００）

＜０５　資格・許可等について＞

各資格について、登録の有無を入力し、資格を有している場合は以下項目を入力してください。
※後段の設問において、希望業種に対応した資格・許可等を添付してください。当該資格・許可等が添付されていない場合、該当する希望業種は無効となる場合がありますのでご注意ください

項目	詳細
①登録番号	「第」と「号」を除く文字列を入力 （例）「第 1234 号」の場合→「1234」と入力
②登録年月日	（yyyy/mm/dd）の形式（半角数字）で入力 （例）2000/01/01
③継続登録年数（年）	**2 年未満の場合、登録できません**

設問	Ｑ２０．「測量」に関する資格の有無を選択してください
回答方法	・「有」／「無」より選択

（Ｑ２０で「有」を選択した場合のみ回答）

設問	登録番号、登録年月日、継続登録年数を入力
回答方法	・上記①～③のとおり入力

設問	Ｑ２１．「建築士事務所」に関する資格の有無を選択してください
回答方法	・「有」／「無」より選択

（Ｑ２１で「有」を選択した場合のみ回答）

設問	登録番号、登録年月日、継続登録年数を入力
回答方法	・上記①～③のとおり入力

設問	Ｑ２２．「建設コンサルタント」に関する資格の有無を選択してください
回答方法	・「有」／「無」より選択

（Ｑ２２で「有」を選択した場合のみ回答）

設問	登録番号、登録年月日、継続登録年数を入力
回答方法	・上記①～③のとおり入力

設問	Ｑ２３．「地質調査」に関する資格の有無を選択してください
回答方法	・「有」／「無」より選択

（Ｑ２３で「有」を選択した場合のみ回答）

設問	登録番号、登録年月日、継続登録年数を入力
回答方法	・上記①～③のとおり入力

設問	Ｑ２４．「補償コンサルタント」に関する資格の有無を選択してください
回答方法	・「有」／「無」より選択

（Ｑ２４で「有」を選択した場合のみ回答）

設問	登録番号、登録年月日、継続登録年数を入力
回答方法	・上記①～③のとおり入力

設問	Ｑ２５.「不動産鑑定」に関する資格の有無を選択してください
回答方法	・「有」／「無」より選択

（Ｑ２５で「有」を選択した場合のみ回答）

設問	登録番号、登録年月日、継続登録年数を入力
回答方法	・上記①～③のとおり入力

設問	Ｑ２６.「土地家屋調査」に関する資格の有無を選択してください
回答方法	・「有」／「無」より選択

（Ｑ２６で「有」を選択した場合のみ回答）

設問	登録番号、登録年月日、継続登録年数を入力
回答方法	・上記①～③のとおり入力

設問	Ｑ２７．ＩＳＯの取得状況をご入力ください
回答方法	【下記項目を入力（全項目必須）】 ・ＩＳＯ９００１（「有」／「無」より選択） ・ＩＳＯ１４００１（「有」／「無」より選択） ・ＩＳＯ２７００１（「有」／「無」より選択）

＜０６　経歴について＞

経歴の入力について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

※業者選定の重要な資料となるため、以下要領のとおり、直近の池田市及び官公庁の実績を中心に幅広く入力してください。

※２０件まで入力可

・吸収合併等の場合、吸収合併前の実績も可とします。

・下請の場合は、全体の発注者を入力し、契約金額は下請業務の契約金額を入力してください。

留意事項	詳細（1）	詳細（2）
①希望業種	フォームに添付のコード表を確認し「業種・業務コード」を選択（コード表は市 HP からも確認できます）	
②発注者	「池田市」「他の官公庁」「民間」より選択	
③発注者詳細 （池田市）	・「池田市」と入力	
③発注者詳細 （他の官公庁）	・都道府県→「都道府県名」を入力 ・市町村→「都道府県・市町村名」を入力 ・その他官公庁→「官公庁名」を入力	・例：大阪府 ・例：大阪府大阪市 ・例：国土交通省
③発注者詳細 （民間）	・「民間業者名」を入力	
⑤契約金額	千円単位・税込入力	
⑥契約年度	令和３年度以降の契約年度を選択	・令和８年２月契約 →契約年度は令和７年度 ・令和８年７月契約 →契約年度は令和８年度

設問	Ｑ２８．業務経歴を入力してください ※令和３年度以降に契約した経歴を入力してください。 最大２０件まで入力可能です。
回答方法	【下記項目を入力（全項目必須）】 ・①希望業種（プルダウンより選択） ・②発注者（プルダウンより選択） ・③発注者詳細 ・④件名 ・⑤契約金額（千円） ・⑥契約年度（プルダウンより選択） ※行を追加し、最大２０件まで入力可

＜０７　提出書類の添付について＞

★提出書類添付時の注意点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
※市ホームページ及び申請フォームに掲載の「提出書類チェックリスト」をご確認の上、以下にご留意ください。

項目	詳細
書類記載の注意点	・日付はオンライン申請日を申請日として記入 ・申請書類は指定がなければ申請日時点の内容で作成
添付方法	・ＰＤＦデータに変換して添付すること ・印影等、正確に判読できるか確認すること ※判読できない場合は再提出が必要となります
スキャン時の注意	・300dpi 以上に設定すること ・「カラー設定」又は「グレースケール設定」とすること

・・

【＜前段＞２で「法人」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ２９．商業登記 の履歴事項全部証明書を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【登記】とする）

【＜前段＞２で「個人事業主」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ３０．住民票抄本を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された抄本を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【住民票】とする）

設問	Ｑ３１．印鑑証明書を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【印鑑】とする）
留意事項	法人：法務局が発行した代表者の印鑑証明書 個人事業主：市区町村長が発行した申請者本人の印鑑証明書

★入札参加資格審査申請書（兼　仕様印鑑届・委任状）（様式２）の添付について・・・・・・・・
　※各項目について、以下の要領で作成し、添付してください。
　※入札参加資格審査申請要領６（８）に記載のとおり、フォーム申請後に郵送が必要です。

設問	Ｑ３２．入札参加資格審査申請書（兼　使用印鑑届・委任状）（様式２）を添付してください ※市ホームページ掲載の指定様式（様式２）で作成してください。	
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【申請書】とする）	
留意事項	【受付番号】	・空白とすること ※郵送時は受付番号欄に本フォーム申請後に表示される「令和９・１０年度受付番号（４桁)」を追記すること

	【申請日】	・オンライン申請日を記入
	【申請者】所在地	・本社（本店）について、登記簿謄本の所在地と事実上の所在地が異なる場合は、事実上の所在地を記入
	【申請者】商号又は名称	・本社（本店）の事項を記入
	【申請者】代表者職氏名	・職名：「代表取締役」等の職名を記入（正式な名称がない場合は「代表者」と記入） ・氏名：本社（本店）の代表者名を記入
	【実印】	・印鑑証明書と同一の実印を押印
	【使用印鑑】	・池田市と契約する先の代表者の使用印を押印 ※使用印：入札書及び見積書の提出、契約の締結、代金の請求及び受領に使用する印鑑 ※支店等に委任する場合は、必ず支店等の印鑑とする
	【委任先】	・契約等を支店等に委任する場合は、必ず受任者欄に受任者を記入

・・・

設問	Ｑ３３．営業所一覧表（様式３）を添付してください。自社様式可（自社ホームページ等の画像（ＰＤＦ形式に限る）も可）。 ※本社（本店）のみで他に支店又は営業所がなければ提出不要です
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【営業所】とする）

設問	Ｑ３４．営業の沿革（様式４）を添付してください ※自社様式も可とします
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【沿革】とする）
留意事項	※商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止及び再開、賞罰（行政処分等を含む）など創業後の沿革を記載してください

【Ｑ２０～Ｑ２６のいずれかで「有」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ３５．希望業種の営業に関して法律上資格や許可等が必要な場合は、その資格や許可等の証明書を添付してください ※Ｑ２０～Ｑ２６の入力内容と一致した証明書は必ず添付してください ※添付がない場合、Ｑ２０～Ｑ２６の入力内容は無効となり、対応する希望業種が無効となる場合があります。
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【許可】とする） ・複数ページの場合は１つのＰＤＦファイルとして保存し添付してください

【Ｑ２７において、いずれかのＩＳＯ取得状況に「有」を選択した場合のみ回答】・・・・・・・・

設問	Ｑ３６．国際標準化機構に登録されている場合は、ＩＳＯ認定登録証を提出してください。

	※複数ページの場合は１つのＰＤＦファイルとして保存し添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【ＩＳＯ】とする）
留意事項	ISO 認定登録証を更新中の場合、直近の認定登録証を添付頂き、更新後速やかに最新のものをご提出ください **更新前の登録証の添付方法**：・直近の認定登録証に「更新後の最新の認定登録証を提出する」旨を記載した付箋を添付してください **更新後の登録証の添付方法**：・以下の申請フォームより速やかにご提出ください。 ●申請フォーム名：令和９・１０年度入札参加資格審査申請フォーム【測量・建設コンサルタント等】【ISO 認定登録証追加提出用】 ●フォームＵＲＬ：https://logoform.jp/form/7xtY/1843672 （市 HP に掲載のリンクよりアクセスしてください） ※本フォーム送信時に表示される令和９・１０年度受付番号（４桁の数字）が必要です ※入力手順はＰ１８をご覧ください

・・

【＜前段＞２で「法人」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ３７．法人税と消費税及び地方消費税の納税証明書（その３の３）を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【法人税】とする）
留意事項	・添付ファイルは、税務署発行の納税証明書（その３の３）（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明）になります。 ※書式限定です。 ※非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。

【＜前段＞２で「個人事業主」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ３８．申告所得税・消費税及び地方消費税の納税証明書（その３の２）を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【所得税】とする）
留意事項	・添付ファイルは、税務署発行の納税証明書（その３の２）（「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明）になります。 ※書式限定です。 ※非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。

【＜前段＞２で「法人」を選択した場合のみ回答】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

設問	Ｑ３９．法人市民税の未納の税額がないことを証明する証明書、又は納付した直前１年間の納税証明書を添付してください

<table>
<tr><td></td><td colspan="2">※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください</td></tr>
<tr><td>回答方法</td><td colspan="2">・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【法人市民税】とする）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">留意事項</td><td colspan="2">※特に不備が多い項目ですので、ご注意ください！
※委任の場合は、必ず委任先が所在する市町村の納税証明をご提出ください。(本社 (本店) の所在する市町村の納税証明は不可！)
※池田市で証明書を取得される場合は、必ず「未納の税額がないことの証明書」を提出してください</td></tr>
<tr><td>本市との契約先</td><td>納税証明の取得先</td></tr>
<tr><td>本社（本店）の場合</td><td>・本社（本店）の所在する自治体</td></tr>
<tr><td>支店等に委任する場合</td><td>・支店等の所在する自治体
・例：本店が大阪市、支店が池田市にあり、池田支店に委任する場合は「池田市」より納税証明を取得</td></tr>
<tr><td colspan="2">・東京２３区の法人は、市町村民税担当額分も併せて都民税として納付するため、都民税の証明書を提出してください。
・非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。</td></tr>
</table>

【＜前段＞２で「個人事業主」を選択した場合のみ回答】

設問	Ｑ４０．市町村民税の未納の税額がないことを証明する証明書を添付してください ※令和８年８月１日以降に発行された証明書を添付してください ※池田市で証明書を取得される場合は、必ず「未納の税額がないことの証明書」を提出してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【市町村民税】とする）
留意事項	・非課税の場合は、非課税証明書を提出してください。

＜０８　入札等に関する連絡先について＞

設問	Ｑ４１．入札等に関する連絡先について 適正に入札等の連絡を行うため、正確な連絡先をご入力ください。 ※入札連絡はメールを使用するため、原則としてメールアドレスの登録は必須です。 ※電話番号については、担当者個人の携帯番号は不可です ※担当部署等が不明な場合、入札等の案内等に支障が出る恐れがあるため、ご注意ください
回答方法	【下記項目を入力】 ・担当部署名（該当しない場合「該当なし」と入力してください）【必須】 ・メールアドレス ・電話番号（ハイフンを付けて入力してください）【必須】 ・ＦＡＸ番号（ハイフンを付けて入力してください）

＜申請フォーム入力後の注意点＞

市 HP に掲載の「入札参加資格審査申請要領」６（８）に記載のとおり、以下書類のみ**申請後１週間以内に原本を郵送**してください。

★入札参加資格審査申請書（兼　使用印鑑届・委任状）（様式２）

＜令和９・１０年度入札参加資格審査申請フォーム【測量・建設コンサルタント等】【ISO 認定登録証追加提出用】の入力方法＞

※令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【測量・建設コンサルタント等】より申請を完了済みであり、申請時に ISO 認定登録証を更新中であった場合のみ 、本フォームより最新の登録証をご提出ください。

設問	Ｑ１．令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【測量・建設コンサルタント等】送信時に表示された＜令和 9・10 年度受付番号＞（4 桁の数字）をご入力ください。
回答方法	４桁の受付番号を入力

設問	フォームを入力される方の連絡先をご入力ください。 ※本フォームの問合せ時に使用します。補正連絡を行う場合、ご入力のメールアドレスを使用します。 ※行政書士が代理申請される場合は、行政書士事務所の情報をご入力ください。
回答方法	【下記項目を入力（全項目必須）】 ・担当者氏名 ・担当者氏名（フリナガ） ・担当部署名（該当しない場合「該当なし」と入力してください） ・担当者メールアドレス ・電話番号（ハイフンを付けて入力してください）

設問	Ｑ２．本店（本社）の会社名をご入力ください。
回答方法	本店（本社）の会社名を入力
留意事項	※令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【測量・建設コンサルタント等】と同一の内容を入力すること

設問	Ｑ３．委任される場合、委任先（支店等）の名称のみご入力ください。
回答方法	委任先（支店等）の名称を入力
留意事項	※令和 9・10 年度入札参加資格審査申請フォーム【測量・建設コンサルタント等】と同一の内容を入力すること

設問	Ｑ４．更新後の ISO 認定登録証を提出してください。 ※複数ページの場合は１つのＰＤＦファイルとして保存し添付してください
回答方法	・ＰＤＦデータを添付（ファイル名は【ISO】とする）
留意事項	スキャン時は 300dpi 以上で「カラー設定」又は「グレースケール設定」とすること